

別 冊

江 別 市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

骨 子（案）

平成27年7月27日

江 別 市

I 基本的な考え方

1 背景

日本の総人口は、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（平成24年1月推計（中位推計）」では、平成52年（2040年）に1億728万人、平成72年（2060年）には8,674万人まで減少すると推計しています。

国は、人口減少克服と地方創生を合わせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的として、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成26年12月27日に、人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」第10条には、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めるよう規定されており、平成27年度中に「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することが求められています。

2 江別市における人口減少と地域経済縮小の克服

（1）江別市における人口減少等の状況

江別市の人口は、少子高齢化を背景に、平成17年（2005年）の125,601人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した方法によると、平成52年（2040年）には96,000人程度に、さらに平成72年（2060年）には70,000人程度にまで減少すると推計されます。また、人口減少とともに、さらに高齢化が進み、平成52年（2040年）には、高齢化率が、41.5%にまで達すると推計されます。

（2）「まち・ひと・しごと創生」の取り組みについて

人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる悪循環を断ち切るため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」を活性化する、「まち・ひと・しごとの創生」に市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市などが協力して、一体的に取り組み、地方への新たな人の流れを生み出す必要があります。

このため、平成27年度（2015年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめた「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、以下の基本的な考え方に基づき策定し、江別市における「まち・ひと・しごと創生」を効果的に進めてまいります。

【基本的な考え方】

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

Ⅱ 政策の企画・実行に当たっての基本方針

1 計画期間

平成27年度～平成31年度

2 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>との関係

平成26年度からスタートした、「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」は、人口減少下において策定した初めての総合計画であり、そのうち江別市の特性や優位性を生かして、5年間に重点的・集中的に取り組むとした「えべつ未来戦略」は、人口減少への対応等において、国が進める「まち・ひと・しごと創生」と基本的方向が一致していることから、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、推進に当たっても、これらと整合性を図りながら取り組みます。

| | | (年度) | | | | | | | | | |
|------------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | 平成26 (2014) | 平成27 (2015) | 平成28 (2016) | 平成29 (2017) | 平成30 (2018) | 平成31 (2019) | 平成32 (2020) | 平成33 (2021) | 平成34 (2022) | 平成35 (2023) |
| えべつ 未来づくり ビジョン | えべつまちづ くり未来構想 | | | | | 必要に応じ て見直し | | | | | |
| | えべつ未来 戦略 | 必要に応じて随時見直し | | | | | | | | | |
| 江別市まち・ひと・しごと創 生総合戦略 | | 必要に応じて随時見直し | | | | | | | | | |

3 協働による取り組み

「えべつ未来づくりビジョン」の推進に当たっては、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市など多様な主体、様々な世代が協力してまちづくりに取り組むことを基本としており、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、推進に当たっても、多様な主体との協働により、その取り組みを進めます。

4 広域連携による取り組み

大都市圏への人口の一極集中を是正するためには、江別市だけではなく広域的な取り組みを推進する必要があることから、国や北海道のほか、近隣市町村との広域連携による施策も進めてまいります。

5 地域資源や地域特性を生かした取り組み

江別市は、大消費地札幌市に隣接し、交通アクセスの優位性があります。

また、市内には4つの大学や様々な研究機関が立地しており、知的資源を生かした産学官連携や学生の力を生かしたまちづくりに積極的に取り組んでいます。

さらに、石狩川や森林公園などの自然環境や豊かな農畜産物にも恵まれています。

こうした地域資源や立地性の強みを生かして、江別市ならではの「まち・ひと・しごと創生」の施策を進めてまいります。

6 目標設定と効果検証

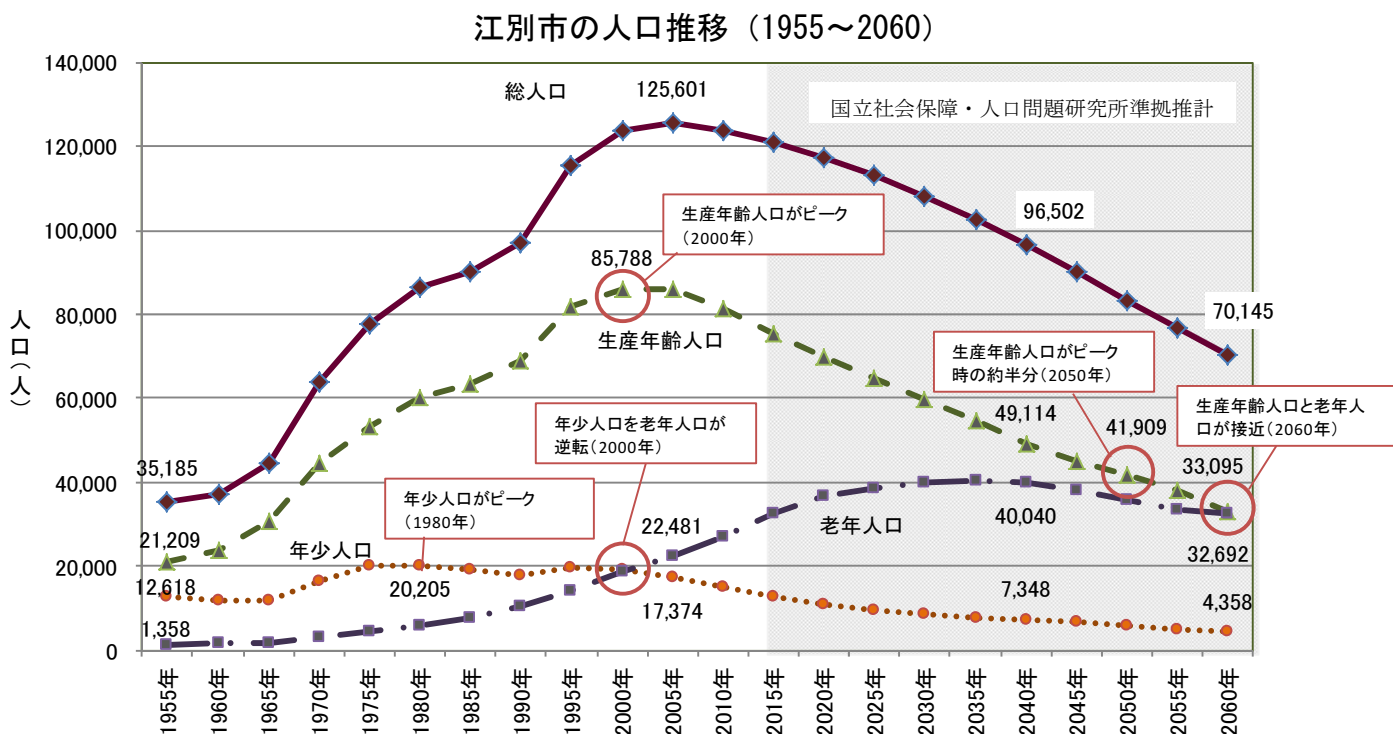
「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たっては、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策4分野ごとに5年後の数値目標を設定するとともに、講ずべき施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定します。また、重要業績評価指標（KPI）の設定に当たっては、江別市の将来人口推計、中長期の将来展望を提示する「江別市人口ビジョン」や「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」における成果指標等を踏まえて設定します。

そのほか、総合戦略策定後における施策の効果検証は、自治会、経済団体、国の行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の団体から推進された委員で構成する「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」により毎年度検証を行い、必要に応じて「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを行います。

7 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、推進に当たっては、国のまち・ひと・しごとの創生に向けた、以下の5つの政策原則に基づき施策を展開します。

- ① 自立性（地域の自立、発展につながる施策を実施）
- ② 将来性（自主的かつ主体的に、目標を持って取り組む）
- ③ 地域性（地域の実態に合った施策を支援）
- ④ 直接性（直接的な支援する施策を実施）
- ⑤ 結果重視（P D C Aによる効果検証）



（出典）2010年までは国勢調査（合併も考慮）、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

Ⅲ 基本目標及び施策の基本的方向

◆基本目標① しごとをつくり、安心して働けるようにする

≫≫≫関連：えべつ未来戦略2（えべつの将来を創る産業活性化）

江別市は、道内の同規模の都市と比べて人口当たりの産業規模が小さく、加えて市外へ通勤する人が多く平日の昼間人口が少ないため、市場規模も小さい状況にあります。

また、市内事業所においては、景気の低迷とともに事業所数や従業者数が減少しているほか、市内に就職する学生の割合も低い状況にあります。

まちの活力の基盤の一つは産業であり、人口減少社会を迎えて、まちの活力を維持していくためには、これまで以上に産業の活性化が重要です。

そこで、将来にわたり産業を支えていくために、安心して働ける企業を誘致、育成し、安定した雇用が生み出されることを目指します。

【江別市の状況】

- ・人口1人当たり年間製造品出荷額 71 万円（H25 工業統計、道内 22 位）（北海道 117 万円、小樽市 130 万円、北見市 110 万円、苫小牧市 713 万円）、人口1人当たり商品販売額（小売）62 万円（H24 経済センサ、道内 33 位）（北海道 90 万円、小樽市 90 万円、北見市 107 万円、苫小牧市 94 万円）
- ・昼夜間人口比率 89.0%（H22 年（従業地による人口（昼間人口）÷常住地による人口（夜間人口））
- ・平成 21 年から市内事業所数が 175 事業所、従業者数が 1,333 人減少（H24 経済センサ）
- ・市内の 4 大学、1 短大を卒業して就職する学生のうち市内に就職する割合は 1.7%（H24～26 年度平均）
- ・市内の高校を卒業して就職する学生のうち、市内に就職する割合は 14.1%（H24～26 年度平均）

【数値目標】

| 指 標 | 基準値 | 目標（平成 31 年度） |
|-----|-----|--------------|
| | | |
| | | |

施策の基本的方向

- 江別市は、大消費地である札幌市に隣接し、交通アクセスの優位性がある強みがあることから、その立地性を生かした企業誘致等を進めます。
- 江別市の特性である 4 つの大学や、研究機関などの知的資源を生かし、産学官や産業間の連携による産業活性化を進めます。
- 江別市に住み、江別市で働いてもらえるよう、雇用の創出や人材育成、就労環境の整備に取り組みます。

【主な施策】

（1）産業間連携等による産業の活性化

（2）農業と第 2 次産業・第 3 次産業との連携による広域的な展開

（3）雇用の創出と人材育成の支援

◆◆基本目標② えべつへの新しい人の流れをつくる

- ≫≫≫関連 えべつ未来戦略1 (ともにつくる協働のまちづくり)
えべつ未来戦略2 (えべつの将来を創る産業活性化)
えべつ未来戦略4 (えべつの魅力発信シティプロモート)

人口減少とともに、生産年齢人口や年少人口が減少している江別市においては、将来にわたってまちの活力維持のために、地域活動を担う人材確保が重要となります。このような中で、江別市の人口動態においては、30代を中心とした子育て世代の転入超過が続いていることから、こうした動きを助長するため、まちの魅力を札幌圏に、より一層PRし、子育て世代を中心とした転入増加につなげることが必要です。

また、交流人口を増やすためには、江別市に実際に来てもらい、まちを知ってもらうことが重要であるため、大都市札幌に近い立地性を生かして、新たな観光拠点の整備や豊かな地域資源の有効活用など、効果的な観光振興の取り組みが必要です。

さらに、江別市では、大学生などが就職等を機に、札幌市ほか大都市圏を中心に転出している状況が見られます。若い世代の大都市圏への流出は北海道全体の傾向でもあることから、近隣を含めた圏域からの人口流出を防ぎ、地域に定着させるための取り組みが必要となっています。

そこで、江別市の地理的優位性や産業、自然環境、大学などの地域資源を生かして、定住人口や交流人口の増加を目指します。

【江別市の状況】

- ・東京圏（H25年：△174人）や札幌市（H25年：△513人）との人口動態において転出超過がある一方で、札幌市から30代（H25年：転入457人－転出443人＝＋14人）や年少人口の一部（H25年：0～9歳 転入245人－転出126人＝＋119人）で、転入超過が見られる
- ・全体では、平成20年以降転出超過が続き、特に20～29歳で札幌市との間で転出超過が見られる（H25年：転入485人－転出900人＝△415人）

【数値目標】

| 指 標 | 基準値 | 目標（平成31年度） |
|-----|-----|------------|
| | | |
| | | |

施策の基本的方向

- 多様化、高度化する市民ニーズや複雑化している地域課題を効果的に解決するために、多様な主体が、それぞれの得意分野や特性を生かし、協力して取り組めるような協働によるまちづくり、ひとづくりに取り組みます。特に大学生など若い世代の地域への定着の取り組みについては、広域的な連携を視野に入れた新たな仕組みを検討します。
- 様々な地域資源や立地性を生かした観光振興により交流人口の増加と、経済活性化に取り組みます。
- 江別市の豊かな自然環境や交通アクセスの優位性など住環境の良さや、豊かな農畜産物やレンガなどの歴史的産業、子育て支援や教育環境の充実など様々な江別市の魅力を道内外に広く発信することで江別市の認知度を向上させるとともに、より効果的に定住人口、交流人口の増加を図るため、市民や企業、大学などが一体となって情報を発信するシティプロモートを推進します。

【主な施策】

(1) 大学が活躍するまちづくり

(2) 地域資源の活用による観光の振興

(3) ニーズにあわせた効果的な情報発信

◆基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

≫≫≫関連：えべつ未来戦略3（次世代に向けた住みよいえべつづくり）

少子高齢化、人口減少社会において、福祉・教育・交通などのサービス低下を防ぎ、持続可能なまちづくりを行っていくためには、人口減少を可能な限り抑制、あるいは食い止める取り組みが必要です。

江別市においては、平成15年（2003年）以降、自然減の状態が続いており、合計特殊出生率、有配偶出生率も全国、北海道平均より低い状況にあるため、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うことが必要です。

そこで、子どもを産み、育てやすい環境と子どもが健やかに育ち、心豊かに学ぶことができる環境づくりを進め、選ばれるまちを目指します。

【江別市の状況】

- ・自然増減（出生、死亡）は、平成15年（2003年）より自然減の状態が続き、合計特殊出生率（H20～24年 平均1.06）は、全国平均（1.38）、北海道平均（1.25）を下回っている
- ・有配偶者の出生率は、人口千人当たり58.4（2010年）で、全国平均81.5、北海道平均74.7を下回っている（20～24歳で338.4・全国399.2・北海道378.8、35～39歳で50.6・全国68.0・北海道60.0）
- ・有配偶率は、全体では58.5と全国平均57.8、北海道平均57.6と概ね変わらないが、男性、女性ともに20代で全国、北海道平均を下回っている
- ・子の出生時の母の年齢別割合は、平成10年（1998年）では、25～29歳の母親の割合が38.0%と最も高いが、平成25年（2013年）では、30～35歳が34.1%と最も高く、晩産化の傾向を示している

【数値目標】

| 指 標 | 基準値 | 目標（平成31年度） |
|-----|-----|------------|
| | | |
| | | |

施策の基本的方向

- 子どもを産み育てる環境を充実させるとともに、多世代が関わり合いながら、社会全体で子育てをサポートする環境をつくることで、「子育てしながら働きやすいまち」、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を重層的に実施することで、子育て世代をサポートする環境を充実します。
- 地域の関係機関の連携により男女の出会いの場づくりを行い、若い世代の婚活と地域への定住を推進します。
- 子どもたちが多様な社会を生き抜く力を養うことを目的に、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

【主な施策】

社会全体で子どもを産み育てる環境づくり

◆基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

≫≫≫関連：えべつ未来戦略1（ともにつくる協働のまちづくり）

えべつ未来戦略3（次世代に向けた住みよいえべつづくり）

人口減少社会や高齢化社会では、それぞれのライフスタイルを尊重しつつ、誰もが生活しやすいように、駅周辺を都市活動の拠点として位置付け、必要な生活機能を集約化した利便性の高い、コンパクトなまちづくりを行うことが求められています。

また、社会環境の変化や市民ニーズの多様化・高度化などにより、地域が抱える課題も複雑化しています。このため、市民や各種団体など多様な主体や様々な世代が、役割と責任を認識し、互いに尊重しながらそれぞれの得意分野や特性を生かし、協力して取り組む「協働のまちづくり」を確立する必要があります。

さらに、2025年問題（団塊の世代が75歳に到達）を控えて、全ての市民が住み慣れた地域で、健康に生涯を暮らすことができるような取り組みが必要です。

そこで、駅を中心に必要な生活機能を集約したコンパクトなまちづくりを行うとともに、誰もが住み慣れた地域で、健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域づくりを目指します。

【江別市の状況】

- ・高齢化率は、平成22年（2010年）では21.8%であるが、平成52（2040年）年に41.5%になると推計されている（伸び率90.1%（北海道の伸び率65.2%））
 - ・自治会加入率（加入世帯数／全世帯数）は単身世帯の増加とともに、徐々に減少している（H25年度：71.3% H26年度：70.9% H27年度：70.0%）
 - ・協働による活動等への参加率も減少している（H26.1調査：38.7% H27.5調査：36.9%）
- ※参加率：現在参加している又は以前参加したことがある人数の割合

【数値目標】

| 指 標 | 基準値 | 目標（平成31年度） |
|-----|-----|------------|
| | | |
| | | |

施策の基本的方向

- 誰もが暮らしやすいと思える環境の充実を図るとともに、駅を中心として、様々なライフスタイルやライフステージに対応した住みよいまちづくりに重点的に取り組みます。
- 「協働のまちづくり」の機運をさらに高め、多様な主体や様々な世代が、社会の担い手であるという意識を持って、一緒にまちづくりに取り組める環境づくりや協働の仕組みづくりに重点的に取り組みます。
- 全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、誰もが安心して地域でいきいきと自立した生活を送ることができるよう、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。

【主な施策】

（1）駅を中心とした暮らしやすいまちづくり

（2）多様な主体が協働するまちづくり